

中央近代化基金「激甚災害融資」推薦申込み公募要綱

(公社)全日本トラック協会

1	激甚災害名	新型コロナウイルス感染症による企業への影響 (激甚災害に準じる事象)	
2	公募推薦総枠	50億円	
3	公募期間	令和2年4月1日(水)～令和2年7月31日(金) * 公募期間については状況に応じて変更する場合があります。	
4	申込先	都道府県トラック協会(以下「地方ト協」という。)を通じて、全日本トラック協会(以下「全ト協」という。)宛て申込みを行う。 (注) 申込先は、本社所在地の「地方ト協」となります。	
5	融資推薦対象者	<p>・今般の新型コロナウイルス(COVID-19)感染症により事業に影響を受けている方で、下記(1)に該当する貨物自動車運送事業者、その共同体及びその持株会社(傘下の貨物自動車運送事業者に係る資金調達を行う者に限る)であって、地方ト協に加入し、(株)商工組合中央金庫(以下「商工中金」という)、又は商工中金の代理店との取引資格がある者。</p> <p>(1) 上記の影響により運送収入又は輸送トン数について「直近2ヶ月の実績」又は「今後2ヶ月の見込み」が前年同期と比べ10%以上の減少が見込まれる者。</p>	
6	融資推薦対象資金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の経営安定の確保を目的とした事業の再建、又は正常な操業維持に必要な運転資金。	
7	融資推薦条件	(1) 融資限度	5千万円 (個別企業体・共同体とも)
		(2) 融資利率	取扱金融機関の所定利率による
		(3) 償還期間	10年以内
		(4) 据置期間	償還期間のうち1年以内。
		(5) 償還方法	月賦、隔月賦、又は3か月ごとの元金均等償還(借入期間通期にわたって一定の元金返済額)。 ただし、端数は最終償還日で調整するものとする。
		(6) 担保・保証人	取扱金融機関の定めるところによる。
8	利子補給率	年0.3%	
9	取扱金融機関	商工中金の本支店及び商工中金の代理店(以下「商工中金等」という)。	

10	申 込 書 及 び 添 付 書 類	<p>地方ト協に備えてある所定の申込書類により公募期間内に申し込んでください。 (申込必要書類は「全ト協」のホームページからもダウンロードできます)</p> <p>(1) 「融資推薦申込書」(様式1号)</p> <p>(2) 「企業要項」 個別企業用(様式2号の1) 又は共同体用(様式2号の2)</p> <p>(4) 「激甚災害等に係る被害状況報告書」(様式6号)</p> <p>(5) 「承諾書(激甚災害融資)」(様式4号)</p> <p>(注) 提出された書類は返却しませんので、取扱金融機関宛てに提出する書類は別途用意してください。</p>
11	地方ト協から全ト協宛て融資推薦期限(全ト協必着日)	<p>【第1回】 令和2年3月31日(火) 【第2回】令和2年4月30日(木)</p> <p>【第3回】 令和2年5月29日(金) 【第4回】令和2年6月30日(火)</p> <p>【第5回】 令和2年7月31日(金)</p> <p>「中央近代化基金融資推薦書」(様式8号)及び「推薦先一覧表」(様式10号の3)に申込み書類を添付して全ト協宛て推薦する。</p>
12	融資推薦適否決定通知(予定)日	<p>【第1回】 令和2年4月13日(月) 【第2回】令和2年5月18日(月)</p> <p>【第3回】 令和2年6月15日(月) 【第4回】令和2年7月13日(月)</p> <p>【第5回】 令和2年8月17日(月)</p>
13	融資推薦決定通知書の有効期限	<p>令和3年3月末日(中央近代化基金融資推薦適否決定通知書(様式第11号)に記載)</p> <p>融資実行がやむを得ない事情で次年度になる場合は「推薦融資有効期限延長申請書(様式15号)」により、地方ト協を通じて全ト協宛て有効期限の延長を申し出てください。</p>
14	商工中金等宛借入申込み	<p>(1) 融資推薦決定通知を受けた場合は、「中央近代化基金融資推薦適否通知書」の写しを添えて、商工中金等へ借入申込みを行ってください。</p> <p>(2) 決算関係書類等、審査に必要な書類については、別途商工中金等からの依頼により提出してください。(金融機関にて所定の審査があります)</p> <p>(3) 商工中金から借入を行うときは、商工中金の株主である協同組合等の団体又はその構成員であることが必要となります。</p> <p>また、商工中金の代理店から借入を行うときは、その代理店の組合員であることが必要となります。(これらの資格を具備していない場合は各地方ト協にご相談ください)</p>
15	そ の 他	<p>(1) この要綱に定めのない事項は、全ト協の「近代化基金運営要領」及び「中央近代化基金運営事務取扱細則」の定めるところによります。</p> <p>(2) 本要綱の内容は、状況により公募期間の途中で変更する場合があります。変更となる場合には、全日本トラック協会のホームページにてお知らせします。</p>

対象地域: 全都道府県	

激甚災害融資

推薦申込書

当協会の推薦は融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。
取扱金融機関の所掌資金の算定や返済見通し等の審査を経て融資の可否が決定されます。

令和 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会

会長 坂本 克己 殿

住所
企業名
代表者 印
(電話番号)
法人番号 _____

このたび下記のとおり、第43回近代化基金融資推薦（激甚災害融資）の申込みをいたします。
なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定の近代化基金運営要領の各条項を遵守いたします。

記

申込金額	金 円 (総所要金額 円)
資金使途	運転資金 (具体的内容:)
償還期間	年 (うち据置期間)
償還方法	
本件借入希望時期	年 月(注)推薦適否決定通知予定日以降
本件支払予定時期	年 月(注)支払済みの場合、つなぎ融資による支払い分のみ推薦可能
最終完成(購入)予定時期	年 月
つなぎ融資 (該当に○印)	1 借入済み又は予定 (年 月) (注) 本推薦融資により返済が必要 2 借入予定なし
協同組合加入状況 (該当に○印)	1 加入済 (加入組合名) 2 未加入 (加入予定組合名)
融資申込店予定 (該当に○印)	1 商工中金 支店 2 代理店 信用組合 信用金庫 支店 3 未定

添付書類 1 企業要項 2 激甚災害等に係わる被害状況報告書 3 承諾書 (激甚災害用)

※記入要領は裏面参照

協会使用欄

受付協会名 _____トラック協会 担当者 _____ E-mail _____

地ト協受付日 _____年____月____日 全ト協受付日 _____年____月____日

(様式1号)記入要領

1 法人番号

・法人番号とは、国税庁が1法人に対し1番号を指定した13桁の番号です。

個人情報（マイナンバー）とは異なり、商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地が公表されています。（国税庁法人番号公表サイトから検索が可能です）

・申込人が個人事業者の場合は記載不要。（マイナンバーは記載しないでください）

2 資金使途（記入例） 該当する方に○をし、設備資金の場合は融資対象物件を記入。

① 運転資金

具体的内容の記載例：「人件費支払資金」「諸経費支払い資金」等

3 償還方法（記入例）

① 据置期間○か月以降○か月ごと均等分割償還

② ○月○日を第1回とし、以後○か月ごと○○千円あて分割償還し
期限に残額○○千円完済

4 協同組合加入状況

商工中金の株主となっている組合への加入状況を記載。

(様式2号の1)

企業要項 (個別企業用)

令和 年 月 日

(ふりがな) 名称 (所属組合)	()	住 所	本店 (TEL) 支店・営業所数		
役員	代表者 (才) 外名	業 界 役 職	協 会 その他		
資本金	千円 株主 () () ()				
設立年月	年 月 (創業 年 月)				
規 模	不 動 産	土 地 営 業 所 棟 保 管 施 設 棟 車 庫 棟 そ の 他 棟	m ² (内借地 m ²) m ² (内借家 棟 m ²) m ² (" 棟 m ²) m ² (" 棟 m ²) m ²	車 両 総 重 量	10 t 以上 台 6 t 以上 台 4 t 以上 台 4 t 未満 台 大型特殊 台 小型特殊 台
従 業 員	運 転 手 そ の 他 合 計 パ ー ト	人 (男 人、女 人) 人 (男 人、女 人) 人 (男 人、女 人) 人 (男 人、女 人)	労 組	有 ・ 無 上部団体名	
主な荷主 及び 運送収入		① 千円	② 千円	③ 千円	
業 績 (2 期 分)		年 月 期 (前々期)	年 月 期 (直前期)		
	売 上 高	千円	千円		
	(うち運 送 収 入)	千円	千円		
	経 常 利 益	千円	千円		
	純 損 益	千円	千円		
	減 価 償 却	千円	千円		
	自 己 資 本	千円	千円		
取 引 銀 行 上 位 3 行	① (%)	② (%)	③ (%)		
沿 革 特 色 そ の 他					

(様式2号の2)

企業要項（共同体用）

令和 年 月 日

(ふりがな) 名 称			設 立	年 月 日
			商工中金 出資日	年 月 日
住 所	(主たる事務所) (TEL)			
出 資 金	千円	商工中金 出資額	千円	
地 区				
組 員 数	名	組 員 資 格		
役 員	理事長 外理事 名 監 事 名	職 員	専務理事 又は 事務局長 その他職員 名うち臨時(名)	
主要設備	土地 m ² (内借地)	建物 m ² (内借家)	その他(車両等)	
沿 革 (設立事情・ 変遷の概要)				
現行事業 (事業内容・ 利用者数)				
備 考				

(様式6号・改)

激甚災害等に係る被害状況報告書

令和 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会
会 長 坂本 克己 殿

申込人 住所
企業名
代表者 印

激甚災害等に係る融資推薦申込みに当り、新型コロナウイルス感染症による事業への影響状況について、下記のとおり、報告いたします。

なお、実績については当社資料に基づく数値に相違ありません。

記

1 運送収入及び輸送トン数状況（実績及び見込み<見込みは今後3ヶ月程度で可>）

年度別 月 別	運送収入金額（単位：円）		輸送トン数（単位：t）	
	本年度	前年同月	本年度	前年同月
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				

* 「被災した月以降の実績」と「今後の見込み（3ヶ月程度）」をご記入ください

2 要件合致確認（上記のうち条件に該当する期間（2ヶ月）について記入してください）（単位：円・%）

減少項目	比較期間	本年度	前年同期	減少率
	月～ 月			

3 申込み運転資金の主な資金使途（単位：円）

資金使途内容	金額	備考
合 計		

(様式6号)記入要領

1 運送収入及び輸送トン数状況

月別欄：影響発生以降の実績及び今後の見込みを下記の要領にて記入してください

前年度欄：実績を月別に記入する。

本年度欄：実績及び見込みを月別に記入する。(見込みは今後3ヶ月程度で可)

*月別実績については別途、確認資料をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

2 要件合致確認

(今回の公募条件である運送収入又は輸送トン数の前年同月比10%減少となる期間についてご記入ください)

減少項目：「運送収入」又は「輸送トン数」のどちらかを記入してください

比較期間：比較する2カ月間を記入します(前年同期比10%以下となる期間)。

本年度・前年同期：対象となる期間(2ヶ月)の合計値を記載してください。

減少率：以下の計算式で「減少率」を計算してください

$$\left(\text{「前年同期の合計値」} - \text{「本年度の合計値」} \right) \div \text{「前年同期の合計値」} \times 100$$

3 申込運転資金の資金使途・金額

コロナウイルス感染症による影響により、臨時的に支出した経費等があれば、その内容及び金額を記入してください。(金額については金融機関の審査により変更となる場合がありますので予めご了承ください)

*本件に係る申込みは、原則、本社が所在する地方ト協に対して行うものとします。

(様式4号・改)

承諾書（激甚災害融資）

令和 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己 殿

住 所
企業名
代表者 印

私は、中央近代化基金融資（激甚災害融資）推薦申込を行うにあたり、推薦融資を借受けた場合に貴協会から受ける利子補給について、後日、貴協会において、近代化基金運営要領の6の(7)に定める利子補給の制約条項に該当すると認められた場合、及び下記1又は2に該当すると認められた場合には、利子補給を打切られ、且つ既往の利子補給分の金額を貴協会の請求あり次第異議申立て等一切行わず直ちにお支払いすることを承諾いたします。

記

1. 本借入金を「経営安定の確保に要する資金」以外に流用したとき
2. 申告した被害内容に、事実と著しく相違する点があるなど「激甚災害等による被害を受けた事業者等」と認められない時。

以上

(様式1号)記入要領

1 法人番号

・法人番号とは、国税庁が1法人に対し1番号を指定した13桁の番号です。

個人情報（マイナンバー）とは異なり、商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地が公表されています。（国税庁法人番号公表サイトから検索が可能です）

・申込人が個人事業者の場合は記載不要。（マイナンバーは記載しないでください）

2 資金使途（記入例） 該当する方に○をし、設備資金の場合は融資対象物件を記入。

① 運転資金

具体的内容の記載例：「人件費支払資金」「諸経費支払い資金」等

3 償還方法（記入例）

① 据置期間○か月以降○か月ごと均等分割償還

② ○月○日を第1回とし、以後○か月ごと○○千円あて分割償還し
期限に残額○○千円完済

4 協同組合加入状況

商工中金の株主となっている組合への加入状況を記載。

(様式2号の1)

企業要項（個別企業用）

令和 年 月 日

（ふりがな） 名 称 （ 所属組合 ）		住 所	本店 (TEL) 支店・営業所数
役 員	代表者 (才) 外 名	業 界 役 職	協 会 その他
資 本 金	千円 株主 () () ()		
設 立 年 月	年 月 (創業 年 月)		
規 模	不 動 産	土 地 m ² (内借地 m ²) 営 業 所 棟 m ² (内借家 棟 m ²) 保 管 施 設 棟 m ² (" 棟 m ²) 車 庫 棟 m ² (" 棟 m ²) そ の 他 棟 m ²	車 両 総 重 量 10 t 以上 台 6 t 以上 台 4 t 以上 台 4 t 未 満 台 大 型 特 殊 台 小 型 特 殊 台
従 業 員	運 転 手 人 (男 人、女 人) そ の 他 人 (男 人、女 人) 合 計 人 (男 人、女 人) パ ー ト 人 (男 人、女 人)	労 組	有 ・ 無 上 部 団 体 名
主 な 荷 主 及 び 運 送 収 入		① 千 円	② 千 円 ③ 千 円
業 績 (2 期 分)		年 月 期 (前々期)	年 月 期 (直前期)
	売 上 高	千 円	千 円
	(うち運 送 収 入)	千 円	千 円
	経 常 利 益	千 円	千 円
	純 損 益	千 円	千 円
	減 価 償 却	千 円	千 円
	自 己 資 本	千 円	千 円
取 引 銀 行 上 位 3 行	① (%)	② (%)	③ (%)
沿 革 特 色 そ の 他			

(様式2号の2)

企業要項（共同体用）

令和 年 月 日

(ふりがな) 名 称			設 立	年 月 日
			商工中金 出資日	年 月 日
住 所	(主たる事務所) (TEL)			
出 資 金	千円	商工中金 出資額	千円	
地 区				
組合員数	名	組合員資格		
役 員	理事長 外理事 名 監 事 名	職員	専務理事 又は 事務局長 その他職員 名うち臨時(名)	
主要設備	土地 m ² (内借地)	建物 m ² (内借家)	その他(車両等)	
沿 革 (設立事情・ 変遷の概要)				
現行事業 (事業内容・ 利用者数)				
備 考				

(様式6号・改)

激甚災害等に係る被害状況報告書

令和 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己 殿

申込人 住所
企業名
代表者 印

激甚災害等に係る融資推薦申込みに当り、新型コロナウイルス感染症による事業への影響状況について、下記のとおり、報告いたします。

なお、実績については当社資料に基づく数値に相違ありません。

記

1 運送収入及び輸送トン数状況（実績及び見込み<見込みは今後3ヶ月程度で可>）

年度別 月 別	運送収入金額（単位：円）		輸送トン数（単位：t）	
	本年度	前年同月	本年度	前年同月
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				
月 実績・見込				

* 「被災した月以降の実績」と「今後の見込み（3ヶ月程度）」をご記入ください

2 要件合致確認（上記のうち条件に該当する期間（2ヶ月）について記入してください）（単位：円・%）

減少項目	比較期間	本年度	前年同期	減少率
	月～ 月			

3 申込み運転資金の主な資金使途（単位：円）

資金使途内容	金額	備考
合 計		

(様式6号)記入要領

1 運送収入及び輸送トン数状況

月別欄：影響発生以降の実績及び今後の見込みを下記の要領にて記入してください

前年度欄：実績を月別に記入する。

本年度欄：実績及び見込みを月別に記入する。(見込みは今後3ヶ月程度で可)

*月別実績については別途、確認資料をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

2 要件合致確認

(今回の公募条件である運送収入又は輸送トン数の前年同月比10%減少となる期間についてご記入ください)

減少項目：「運送収入」又は「輸送トン数」のどちらかを記入してください

比較期間：比較する2カ月間を記入します(前年同期比10%以下となる期間)。

本年度・前年同期：対象となる期間(2ヶ月)の合計値を記載してください。

減少率：以下の計算式で「減少率」を計算してください

$$\left(\text{「前年同期の合計値」} - \text{「本年度の合計値」} \right) \div \text{「前年同期の合計値」} \times 100$$

3 申込運転資金の資金使途・金額

コロナウイルス感染症による影響により、臨時的に支出した経費等があれば、その内容及び金額を記入してください。(金額については金融機関の審査により変更となる場合がありますので予めご了承ください)

*本件に係る申込みは、原則、本社が所在する地方ト協に対して行うものとします。

(様式4号・改)

承諾書（激甚災害融資）

令和 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己 殿

住 所
企業名
代表者 印

私は、中央近代化基金融資（激甚災害融資）推薦申込を行うにあたり、推薦融資を借受けた場合に貴協会から受ける利子補給について、後日、貴協会において、近代化基金運営要領の6の(7)に定める利子補給の制約条項に該当すると認められた場合、及び下記1又は2に該当すると認められた場合には、利子補給を打切られ、且つ既往の利子補給分の金額を貴協会の請求あり次第異議申立て等一切行わず直ちにお支払いすることを承諾いたします。

記

1. 本借入金を「経営安定の確保に要する資金」以外に流用したとき
2. 申告した被害内容に、事実と著しく相違する点があるなど「激甚災害等による被害を受けた事業者等」と認められない時。

以上